

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第28期(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

株式会社ウェザーニューズ

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://weathernews.com/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

(連結注記表)

1. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、単位未満金額がある場合はゼロ、無い場合は－を表示しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数…………… 11社

主要な連結子会社名は、事業報告の「重要な子会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社名…………… WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD.  
WNI PHILIPPINES INCORPORATED  
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.  
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.  
上海興我信息服务有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社5社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品…………… 主として移動平均法による原価法

仕掛品…………… 主として個別法による原価法

貯蔵品…………… 主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 当社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～43年

工具、器具及び備品 4年～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産…………… 当社は定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。

ただし、当社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 当社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

関係会社整理損失引当金…………… 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

5,206,324 千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式	
普通株式	11,844,000
合 計	11,844,000

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の総数

	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式	
普通株式	977,900
合 計	977,900

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

平成25年8月11日の定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	325,608千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	30円00銭
基準日	平成25年5月31日
効力発生日	平成25年8月12日

平成25年12月24日の取締役会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	271,415千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	25円00銭
基準日	平成25年11月30日
効力発生日	平成26年1月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年8月9日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	380,313千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	35円00銭
基準日	平成26年5月31日
効力発生日	平成26年8月11日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	当連結会計年度末 権利確定前株式数 (株)	当連結会計年度末 権利確定株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
提出会社 (親会社)	平成18年4月新株予約権	普通株式	—	24,000	24,000
	合 計		—	24,000	24,000

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、資金調達については主に銀行借入および社債発行によっております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理情報を共有し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

また、金銭債務および有利子負債の流動性リスクは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格がないため合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	5,172,484	5,172,484	-
②受取手形	31,814	31,814	-
③売掛金	2,817,668	2,817,668	-
④買掛金	(163,660)	(163,660)	-
⑤未払金	(339,638)	(339,638)	-
⑥未払法人税等	(816,990)	(816,990)	-

(\*)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 928円63銭

(2) 一株当たり当期純利益 172円56銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(1) 関係会社投資等評価損 59,000千円

連結損益計算書に計上されている関係会社投資等評価損は非連結子会社である上海興我信息服务有限公司に対するものであります。

(2) 減損損失 94,549千円

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位:千円)

用途	種類	減損損失
事業用資産	建設仮勘定	94,549

当社は北極海航路の運航支援サービスの強化に向け、海水観測の精度向上を図るために、超小型衛星(WNISAT-1)を平成25年11月に打上げました。同機の試験運用を行っていましたが、動作確認試験の過程において、カメラ及び高精度姿勢センサーの故障が確認されました。これにより、同機による海水観測という当初目的の達成が不可能となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しました。

なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額を0円として評価しております。

(個 別 注 記 表)

1. 記載金額

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
また、表示単位未満金額がある場合はゼロ、無い場合は一で表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 …… 主として移動平均法による原価法

仕掛品 …… 主として個別法による原価法

貯蔵品 …… 主として移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、当社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～43年

工具、器具及び備品 4年～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金… 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,514,122 千円

(2) 保証債務

(単位:千円)

相手先	内容	金額
WEATHERNEWS AMERICA INC.	リース債務保証	152,656
計		152,656

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 1,063,046 千円  
 関係会社に対する短期金銭債務 770,834 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 900,660 千円  
 仕入高 931,011 千円  
 販売費及び一般管理費 144,056 千円  
 受取利息 845 千円  
 支払利息 5,167 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式 977,900 株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

関係会社株式等評価損	715,109 千円
その他	158,856 千円
繰延税金資産小計	873,965 千円
評価性引当額	△ 572,223 千円
繰延税金資産合計	301,742 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%になります。この税率変更による計算書類への影響は軽微であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
子会社	WEATHERNEWS AMERICA INC.	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運營業務の委託 出向者の派遣 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	177,837	-	-
				運營業務委託(注2)	635,575	買掛金	495,382
				出向者負担金(注6)	10,268	その他	10,208
				債務保証(注4)	152,656	-	-
子会社	WEATHERNEWS U.K. LTD.	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	191,954	売掛金	48,330
子会社	Weathernews Benelux B.V.	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運營業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	61,545	-	-
				運營業務委託(注2)	196,978	買掛金	13,866
子会社	WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	4,439	売掛金	2,273
子会社	WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 出向者の派遣 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	68,018	売掛金	33,031
				出向者負担金(注6)	2,578	その他	2,563
子会社	Weathernews Korea Inc.	所有 直接 97.7%	当社より気象コンテンツの供給 運營業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	166,417	売掛金	72,603
				運營業務委託(注2)	78,594	-	-
子会社	Weathernews Shanghai Co, Ltd. 偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	所有 直接 100%	当社より気象コンテンツの供給 販売業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	110,658	売掛金	500,782
				販売業務委託(注3)	34,296	-	-
子会社	WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲氣象股份有限公司	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運營業務の委託 販売業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	119,787	売掛金	337,702
				運營業務委託(注2)	19,862	-	-
				販売業務委託(注3)	429	-	-
				借入金の返済(注5)	509,700	借入金	243,984
				借入利息の支払(注5)	5,167	未払金	6,319
子会社	Weathernews India Pvt. Ltd.	所有 直接 100.0%	販売業務の委託 役員の兼任	販売業務委託(注3)	7,696	買掛金	813
子会社	WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	所有 直接 100.0%	販売業務の委託 出向者の派遣 役員の兼任	販売業務委託(注3)	17,306	買掛金	4,604
				出向者負担金(注6)	4,043	その他	4,055
主要株主	一般財団法人WNI気象文化創造センター	被所有 直接 15.7%	固定資産の譲渡 出向者の派遣 事務局業務の受託 役員の兼任	固定資産の譲渡代金(注7)	156,398	-	-
				出向者負担金(注6)	2,700	-	-
				事務局業務の受託(注8)	2,793	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 気象コンテンツの委託販売は、販売価格を勘案して決定しております。  
 2. 運營業務委託は、総費用を勘案して決定しております。  
 3. 販売業務委託は、販売価格を勘案して決定しております。  
 4. WEATHERNEWS AMERICA INC. に対しての保証債務を行っております。内容は(個別注記表)3.貸借対照表に関する注記(2)保証債務に記載しております。  
 5. 資金の借入に係る利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 6. 出向者の派遣による出向料は、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。  
 7. 固定資産の譲渡は、当社の取得価額を基に双方協議の上、価格を決定しております。  
 8. 事務局業務の受託料は、総費用を基準に双方協議の上決定しております。  
 9. 取引金額には消費税を含めておりません。

8. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 887円18銭  
 一株当たり当期純利益 166円50銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



10. その他の注記

(1) 関係会社投資等評価損 110,682千円

損益計算書に計上されている関係会社投資等評価損は関係会社である上海興我信息服务有限公司他5社に対するものであります。

(2) 減損損失 94,549千円

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位:千円)

用途	種類	減損損失
事業用資産	建設仮勘定	94,549

当社は北極海航路の運航支援サービスの強化に向け、海氷観測の精度向上を図るために、超小型衛星(WNISAT-1)を平成25年11月に打上げました。同機の試験運用を行っていましたが、動作確認試験の過程において、カメラ及び高精度姿勢センサーの故障が確認されました。これにより、同機による海氷観測という当初目的の達成が不可能となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しました。

なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額を0円として評価しております。

以上